



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

ストレスチェックを活用した職場環境の分析・改善について

職員が心身ともに健康でやりがいを持って働くことができる職場環境の構築に向け、メンタルヘルス対策の強化により**職員の健康管理の充実を図ります。**

1 概要

健康な職場づくりに向けて職員のメンタルヘルス対策を最重要課題として捉え、これまでも実施してきたストレスチェックについて、その実施結果を活用した組織別の集団分析や所属長への分析結果のフィードバックなどの取り組みを拡充することにより、さらなる職員の健康管理及び相談体制の充実を図ります。

2 実施内容

- ・ストレスチェック結果を活用した組織別集団分析
- ・所属長への組織分析結果のフィードバック及び職場環境改善研修
- ・心理カウンセラーによる所属長個別面談

3 予算額

1, 300千円

問 合 先	
担当課	総務部 総務課
課長	下野 泰功
係名	人事・研修係
係長	坂本 昭一
連絡先	電話（直通 0577-35-3133） （内線 2454）



令和6年2月22日

戦略的広報の展開について

市民に伝わる広報を目指し、情報発信の充実強化を図るため、**プレスリリース配信サービスの活用や、広報モニター及びインスタアンバサダーの設置による戦略的な広報を展開します。**

1 概要

市政情報や市の魅力などの情報発信を充実強化するため、プレスリリース配信サービスを活用しメディアへの露出を増やすとともに、公募によるインスタアンバサダーを設置し様々な視点から飛騨高山の個性や魅力を発信します。

また、時代や市民ニーズに合った効果的な広報を展開するため、広報モニターを設置し、広報活動に対する市民の考えや意見を把握します。

2 今後の予定

- ・プレスリリース配信サービスの活用 令和5年7月開始（継続）
- ・広報モニター 令和6年4月公募開始
- ・インスタアンバサダー 令和6年4月公募開始

3 予算額

1,080千円

- ・プレスリリース配信 1,000千円
- ・広報モニター 25千円
- ・インスタアンバサダー 55千円

問 合 先	
担当課	市長公室 広報公聴課
課長	大上 倫代
係名	広報・公聴係
係長	中嶋 洋江
連絡先	電話（直通 0577-35-3134） （内線 2442）



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

市民活動や若者の自主的な活動に対する支援について (ひだ財団との連携)

令和5年10月、市と一般財団法人ひだ財団は、活動支援、財政支援、人材育成、情報発信の面で今後連携していくことを表明しました。

連携の1つとして、若者や市民活動団体等の活動支援や人材育成支援をひだ財団と連携して実施することにより、更なる活動の活発化を図るとともに、地域活動の持続可能性の向上を図ります。

1 概要

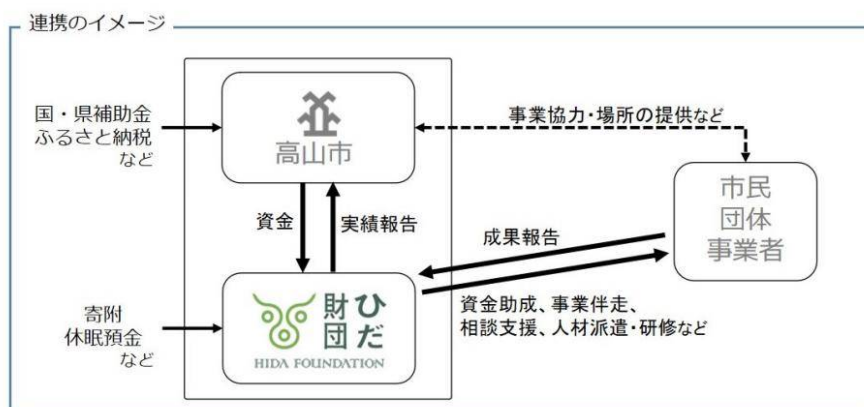
若者による活動、市民活動団体やまちづくり協議会の活動及び人材育成の面において、専門的ノウハウを有する一般財団法人ひだ財団と連携し支援します。

2 連携する支援事業

- ・若者が主体的に行う活動に対する支援
- ・市民活動団体が行う活動に対する支援
- ・まちづくり協議会等に対する専門人材の派遣及び研修会の開催

3 予算額

3,700千円



問 合 先		
担当課	総合政策部 総合政策課	市民活動部 協働推進課
課長	清水 洋一	駒屋 宏和
担当監	藤白 稔	
係名	総合政策係	協働推進係
係長	牛丸 大輔	直井 真樹
連絡先	電話（直通 0577-35-3131） （内線 2434）	電話（直通 0577-35-3412） （内線 2394）



令和6年2月22日

地域力創造アドバイザーの活用について

市の地域活性化の取り組みを一層推進するため、国の外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度を活用します。

1 概要

少子化・高齢化による人口の急減という社会構造の大きな変化にあって、地域のコミュニティ機能の維持、地域産業の活性化、住民の健康と生きがいの確保等、様々な地域課題を持続的に解決していく必要に迫られています。

こうした地域課題の解決に向け、本市の事情に精通しつつ、国や県、民間企業等とのネットワークを持つ外部人材を積極的に活用していくこととしています。

この度、岐阜県をはじめ豊富な自治体マネジメント経験を持ち、国や関係団体との連携が期待できる、総務省地域力創造アドバイザーである平木省氏を招へいし、地域振興をはじめ幅広く助言、支援を受けます。

《平木 省（ひらき しょう）氏 プロフィール》
青山社中株式会社取締役ＣＯＯ
前岐阜県副知事、元総務省自治財政局財務調査課長



平木省 氏

《地域力創造アドバイザー》

地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで、地域力を高めようとする市町村が、地域活性化の取組に関する知見やノウハウを有する外部専門家を招へいし、指導・助言を受けながら取組を行う場合の必要な経費について総務省が支援する制度

2 予算額

6, 100千円

問 合 先	
担当課	総合政策部 総合政策課
課長	清水 洋一
係名	総合政策係
係長	牛丸 大輔
連絡先	電話（直通 0577-35-3131） （内線 2434）



令和6年2月22日

高山駅西地区複合・多機能施設整備の事業者選定について

現在策定をすすめている高山駅西地区複合・多機能施設整備基本計画に基づき、文化芸術、交流、子育て支援などの機能を有する複合・多機能施設の整備・運営に向け、**参画する民間事業者の公募及び選定等をすすめます。**

1 概要

施設整備等をすすめるにあたり、市とともに施設運営、整備等を行っていただける民間事業者を募集するため、事業者選定にあたっての募集要項、要求水準書、選考基準などを作成し、事業者の公募・選定及び地質調査をすすめます。

2 予算額

24,820千円（令和6年度）

※事業者選定事業（委託料）は、

令和7年度までの継続費

総額 31,700千円

（年割額）

・令和6年度 24,400千円

・令和7年度 7,300千円



※ 複合・多機能施設の整備イメージ

問 合 先	
担当課	総合政策部 総合政策課
課長	清水 洋一
係名	総合政策係
係長	牛丸 大輔
連絡先	電話（直通 0577-35-3131） （内線 2434）



令和6年2月22日

地域おこし協力隊制度を活用した地域振興について

人口減少に伴う環境の変化は、地域での活動等にも大きな影響を与えており、その担い手となる人材の確保が地域の振興を図る上で大きな課題となっています。

市では、**地域おこし協力隊制度を活用し、地域の活性化に積極的に取り組む団体への人材支援を行い、持続可能な地域づくりに取り組めます。**

1 概要

地域おこし協力隊員と協働して地域の活性化に取り組もうとする団体を公募し5団体を選定するとともに、その団体の活動内容に沿って都市地域の若者を地域おこし協力隊員として募集し、採用のうえ委嘱します。

地域おこし協力隊員は、地域社会の新たな担い手として、地域に暮らしながら団体と協働して地域振興のための活動を行います。

こうした地域の団体の活動を促進することにより地域の活性化を図ります。

2 今後の予定

～5月 協力隊員受入団体の選定（公募・審査）、活動内容決定

6～7月 協力隊員の募集

8月以降 協力隊員の面接、委嘱、活動実施（任期は最長3年間）

3 予算額

18,240千円

問 合 先	
担当課	総合政策部 地域政策課
課長	畑尻 広昌
係名	地域政策係
係長	大門 良一
連絡先	電話（直通 0577-35-3183） （内線 2408）



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

若者の出会いの機会創出に対する助成の拡充について

若者（18歳から39歳以下）の出会いや交流する機会の創出を促進させるため、民間団体等が実施する交流イベントに対して補助を拡充します。

1 概要

これまでの結婚支援イベント補助金を拡充し、民間団体等が実施する若者の出会いや交流の機会となる事業を広く支援するとともに、民間の力を活用して結婚につながる出会いの機会の創出を図ります。

2 補助対象者

飛騨地域内に拠点を有している企業、団体及び個人

3 今後の予定

4月～5月 事業の企画提案募集
6月 企画案審査
7月～ 事業実施

4 予算額

1,600千円
・公募審査により事業を決定
・補助上限額200千円

問 合 先	
担当課	市民活動部 協働推進課
課長	駒屋 宏和
係名	協働推進係
係長	直井 真樹
連絡先	電話（直通 0577-35-3412） （内線 2392）



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

地区防災力の強化等について

令和6年能登半島地震において、孤立地域が多数発生し公助が行き届かなかった状況から、市では、**自助・共助の更なる強化が急務と捉え、各地区等における防災活動事業（防災訓練等）に対し、防災アドバイザーを派遣するなど、その取り組みを支援します。**
また、**備蓄品の拡充などを行います。**

1 概要

（地区防災活動支援事業）

まちづくり協議会などが実施する自主防災活動や防災訓練に対し、防災アドバイザー等を派遣し、計画段階からの相談や、実施した事業の評価・助言等を行うとともに、訓練等に必要な物資などを提供します。

（備蓄品の見直し等）

市の備蓄品の数量の見直し（水及び毛布の増）や、品目の拡充（弾性ストッキング、非常用下着、非常用水袋等の購入）を行うとともに、備蓄倉庫を増設するなど、更なる分散備蓄の強化を図ります。

2 対象団体

（地区防災活動支援事業）

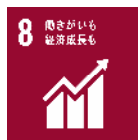
まちづくり協議会または町内会

3 予算額

13,000千円

- ・地区防災活動支援事業 3,000千円
- ・備蓄品の見直し等 10,000千円

問 合 先	
担当課	市長公室 危機管理課
課長	野村 和義
係名	危機管理係
係長	小瀬 道晴
連絡先	電話（直通 0577-35-3345） （内線 2466）



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

デジタル技術の活用について ～D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進～

市では、「**高山市D X推進計画**」及び同計画「**工程表（ロードマップ）**」に基づき、**デジタル技術の活用による市民サービスの向上や業務効率化などを着実に進め、利用者目線に立った人にやさしいデジタル化を目指します。**

1 概要

- ・「書かなくてもよい窓口」を目指したシステム導入やスマートフォンの扱いに不慣れな人向けの教室の開催など、市民サービスの向上を図ります。
- ・国が進める地方公共団体情報システム標準化への対応や議会ペーパーレス会議システムの導入など、業務の効率化・ペーパーレス化を推進します。

2 主な事業内容

①市民サービスの向上

- ・窓口受付支援システムの導入
- ・スマートフォン講座の開催
- ・施設予約システム対応施設の拡大

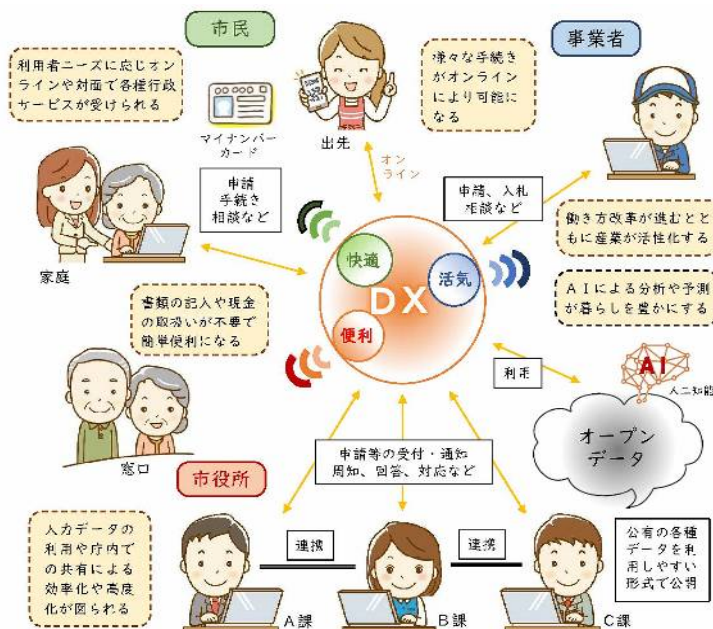
②業務の効率化

- ・地方公共団体情報システム標準化への対応
- ・グループウェアの刷新

③ペーパーレス化の推進

- ・議会ペーパーレス会議システムの導入
- ・Web会議環境の充実
- ・タブレット端末の活用

【行政手続きの将来イメージ】



3 予算額

205, 280千円（デジタル推進事業費分）
（諸収入123, 400千円）

問 合 先	
担当課	総務部 行政経営課
課長	林 秀和
係名	デジタル推進係、情報システム係
係長	新家 誠、小阪 知典
連絡先	電話（直通 0577-35-3040） （内線 2463）



令和6年2月22日

市民海外派遣の再開について

国際理解の高揚を図り、幅広い知識をもった国際人及び次代を担う人材を育成するための**市民海外派遣事業**について、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度より中止していましたが、**令和6年度から再開**します。

1 概要

- ・英語スピーチコンテストの上位入賞者の中学生及び高校生を、姉妹都市であるアメリカ・デンバー市へ派遣します。
- ・再開にあたっては、円安や原油高騰等の影響により航空運賃等が値上がりしていることなども踏まえ、訪問する国や人数を見直すとともに、参加者への補助金を増額します。

2 対象者

英語スピーチコンテストの上位入賞者の中学生及び高校生、計20人以内
(派遣人数を75人以内から20人以内に変更)

3 補助額

渡航に要する経費の8割程度(限度額を28万円から60万円に増額)

4 実施時期(予定)

令和6年8月上旬頃

5 訪問先

アメリカ・デンバー市

6 予算額

13,800千円



問 合 先	
担当課	市長公室 秘書交流課
課長	藤垣 武史
係名	交流係
係長	下裏 恭子
連絡先	電話(直通 0577-35-3130) (内線 2414)



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

海外友好都市自治体職員の研修受け入れの再開について

海外友好都市自治体職員の研修受け入れについて、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度より中止していましたが、**令和6年度から再開**します。

1 概要

海外友好都市である中国・麗江市及びペルー共和国・ウルバンバ郡との友好都市提携に基づき、人材の交流と協力を行うために、自治体職員を研修員として受け入れます。

2 受入人数

2人（中国・麗江市1人、ペルー共和国・ウルバンバ郡1人）

3 研修内容

麗江市研修員 高山赤十字病院で消化器内科実習など
ウルバンバ郡研修員 高山市役所で環境衛生実習など

4 研修日程（予定）

6月28日（金）～7ヵ月程度

5 予算額

6,794千円

問 合 先	
担当課	市長公室 秘書交流課
課長	藤垣 武史
係名	交流係
係長	下裏 恭子
連絡先	電話（直通 0577-35-3130） （内線 2414）



令和6年2月22日

海外姉妹友好都市（中国・麗江市、昆明市）への 市民ツアーの開催について

海外友好都市との市民同士の交流を深めるため、中国・麗江市、昆明市への市民ツアーを開催します。

1 概要

友好都市中国・麗江市、昆明市への市民ツアーと市長の表敬訪問を実施します。

2 募集人数

20人程度（応募多数の場合は抽選）

3 実施時期（予定）

令和6年11月頃で調整中

4 予算額

800千円

※市民ツアー参加者には、飛騨高山国際協会を通じて、1人1万円を補助



問 合 先	
担当課	市長公室 秘書交流課
課長	藤垣 武史
係名	交流係
係長	下裏 恭子
連絡先	電話（直通 0577-35-3130） （内線 2414）



令和6年2月22日

多文化共生の推進について

在住外国人が増加し、地域や職場などで接する機会が増えている中、「やさしい日本語」の普及啓発をすすめ、市民と在住外国人が地域で共に暮らし活躍できるよう**多文化共生の推進**を図ります。

1 概要

市内に在住する外国人が増加している現状をふまえ、市民と在住外国人がお互いにコミュニケーションをとりやすい環境を整えるため、在住外国人に伝わる「やさしい日本語」の講座を開催します。

2 対象者

在住外国人と接することが多い市内の事業所の方など

3 実施日（予定）

上半期1回、下半期1回（予定人数は各回30人程度）

4 予算額

400千円（県補助1／2）

問 合 先	
担当課	市長公室 秘書交流課
課長	藤垣 武史
係名	交流係
係長	下裏 恭子
連絡先	電話（直通 0577-35-3130） （内線 2414）



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

外国人相談窓口の設置について

在住外国人が安心して働き、生活できる環境を整備するため、**秘書交流課内に外国人相談窓口を設置**します。

1 概要

外国人相談窓口を設置し、多言語対応の翻訳アプリを導入したタブレット端末を配置することにより、様々な言語に対応し誰でも気軽に相談できる体制を整備します。

2 事業内容

- ・窓口の設置、周知啓発
- ・翻訳アプリ導入（多言語対応）のタブレット端末設置（2台）

3 予算額

700千円（県補助1／2）

問 合 先	
担当課	市長公室 秘書交流課
課長	藤垣 武史
係名	交流係
係長	下裏 恭子
連絡先	電話（直通 0577-35-3130） （内線 2414）



令和6年2月22日

公共交通におけるバス路線・時刻表の見直しについて

令和7年4月1日よりのらマイカーなどの公共交通の運行見直しを行うため、**令和6年度に路線や時刻表の改定準備を行います。**

1 概要

持続可能な公共交通を確保するため、令和6年度に地域公共交通計画を策定するとともに、具体的な時刻表などの見直しを順次進め、令和7年4月1日より、公共交通の運行見直し（運行ルート・時刻表改定）を行う予定です。

運行見直しに伴い、運行事業者との協議や時刻表の作成などの準備をします。

3 今後の予定

令和6年 4月～ 具体的な見直し案の検討
運行事業者との協議（車両・運転手確保、回送方法など）
9月 具体的な路線と運行時間帯の確定
10月～ 路線別時刻表の作成
令和7年 2月～ 時刻表の印刷
3月 時刻表の配布、バス停時刻表の張り替え

2 予算額

7,250千円

問 合 先	
担当課	都市政策部 都市計画課
課長	大下 雅己
係名	政策企画係
係長	柚村 守一
連絡先	電話（直通 0577-57-7444） （内線 2363）



令和6年2月22日

脱炭素先行地域づくり事業に対する助成について

市は県内で初めて、環境省から国の脱炭素先行地域に選定されました。
市と共同提案者（14社、1社団法人）の連携により、脱炭素先行地域づくりの取り組みを推進し、2050年の市全域ゼロカーボンの実現を目指します。

1 脱炭素先行地域の概要

二酸化炭素削減（脱炭素）モデルの先進的な事例として、国内で100箇所の自治体（共同提案者との事業）を選定し、選定された自治体は環境省から5年間で最大50億円（補助率3分の2）の支援を受けることができます。

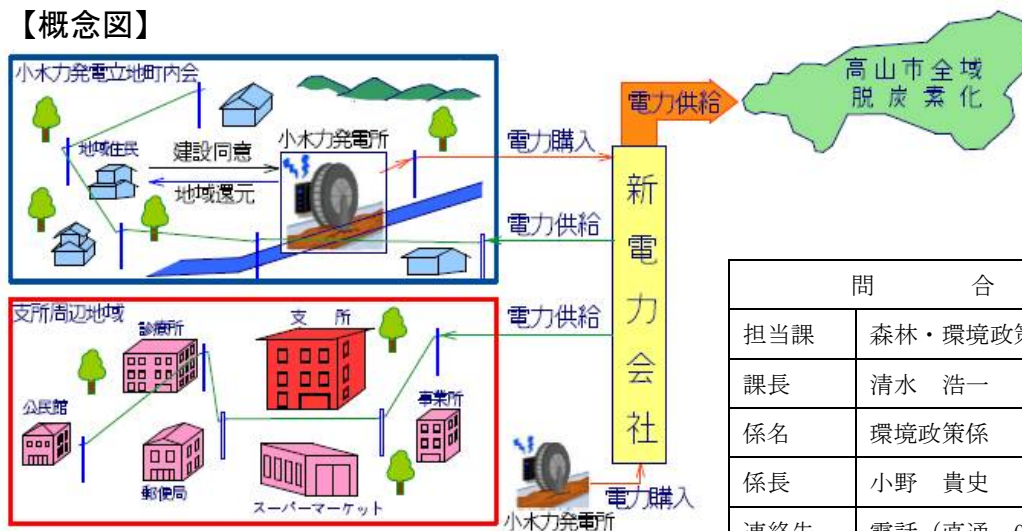
2 事業概要

- ①地域との協働による中山間地域の河川を活用した小水力発電所の整備（飛騨高山モデル）の推進
- ②豊富な森林資源を活かした製材端材による木質バイオマス熱電併給設備の導入
- ③新電力会社である飛騨高山電力（株）（令和5年7月31日設立）が地域で発電された電力を市内20エリア（小水力発電所立地11町内会及び9支所周辺）に供給
- ④これらの取組により、自然エネルギーの地産地消と地域内資金循環を実現

3 予算額

469,000千円（国補助10／10）

【概念図】



問 合 先		
担当課	森林・環境政策部	環境政策課
課長	清水 浩一	
係名	環境政策係	
係長	小野 貴史	
連絡先	電話（直通 0577-35-3533） （内線 2282）	

令和6年2月22日

千代田区連携イベントの開催について

市と東京都千代田区は、脱炭素社会の実現に寄与することを目的に、連携して森林整備や再生可能エネルギー活用などの取組みを行っています。今後、**更なる相互の交流による活性化を図るため、それぞれの住民が環境学習をできるイベントを開催**します。

1 概要

千代田区との連携により森林整備を行っている「ちよだ・たかやまの森」を、千代田区民と高山市民が一緒に見学し、林業等の体験を行うことによりカーボンオフセットによる森林整備の取組みについて理解を深めます。

2 今後の予定

7月 イベント開催

千代田区民と高山市民を対象に、市内で開催

3 予算額

1,000千円（財源：森林環境譲与税）

※うち500千円を千代田区にて負担



問 合 先	
担当課	森林・環境政策部 森林政策課
課長	村田 重春
係名	林業振興係
係長	中澤 宏介
連絡先	電話（直通 0577-35-3143） （内線 2631）

令和6年2月22日

木育・森林環境教育の推進について

様々な関係機関や団体と連携して**木育や森林環境教育の取り組みをすすめ、子どもから大人まで、木を身近に使っていくことを通じて、人と木や森との関わりを主体的に考えられる心を育みます。**

1 概要

(1) 木育・森林環境教育推進事業

森林の多面的機能や林業等について理解を深めるため、多世代を対象とした木育活動の場を市民の皆さんに提供します。

- ①木育ワークショップ開催事業
- ②つどいの広場全市木育展開事業
- ③森の教室・どんぐりチャレンジ開催事業

(2) 木育・森林環境教育推進事業補助金

飛騨木遊館運営協議会が「ぎふ木遊館サテライト施設」(令和6年12月開館予定)を拠点に実施する木育活動を支援します。

2 予算額

20,600千円(財源:森林環境譲与税)

- (1) 木育・森林環境教育推進事業 9,600千円
- (2) 木育・森林環境教育推進事業補助金 11,000千円



問 合 先	
担当課	森林・環境政策部 森林政策課
課長	村田 重春
係名	林業振興係
係長	中澤 宏介
連絡先	電話(直通 0577-35-3143) (内線 2631)



令和6年2月22日

市産材を利用した住宅建築等に対する助成の拡充について

匠の家づくり支援事業の補助対象となる使用木材について、構造材に加え、**市産材の良さが分かり視覚的 PR 効果の高い内装材も対象**とし、市産材の利用拡大を進めます。

1 概要

市産材を使用した木造建築物に対し、市産材の使用量に応じた額を助成します。

2 拡充内容

これまでの構造材 1 m³あたり 20 千円に、内装材 1 m²あたり 2 千円を追加
(補助限度額 300 千円)

3 予算額

29,700 千円 (財源：森林環境譲与税)



(利用イメージ)

問 合 先	
担当課	森林・環境政策部 森林政策課
課長	村田 重春
係名	林業振興係
係長	中澤 宏介
連絡先	電話 (直通 0577-35-3143) (内線 2631)



令和6年2月22日

広葉樹材の利用促進について

市産広葉樹材の利用拡大に向け、**林業や木材産業の連携を目的としたシンポジウムを開催**します。

また、県や県立森林文化アカデミーとの連携により、**市有林内の広葉樹の資源量を把握するための調査を実施**し、人工林と一体的に生産できる施業を図ります。

1 概要

(1) 広葉樹材の利用拡大に向けたシンポジウムの開催

市産広葉樹材の利用拡大に向け、林業や木材産業の連携を目的としたシンポジウムを開催します。(飛騨市との共催)

(2) 市有林における広葉樹資源量の調査

樹種や径級などの需要に応じた広葉樹材の育成をすすめるため、スギやヒノキの人工林と一体的に木材生産が行える市有林において広葉樹の資源量を把握するための基礎調査を進めます。

2 予算額

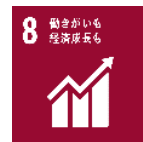
5, 800千円(財源: 森林環境譲与税)

(1) 広葉樹材の利用拡大に向けたシンポジウムの開催 800千円

(2) 市有林における広葉樹資源量の調査 5, 000千円



問 合 先	
担当課	森林・環境政策部 森林政策課
課長	村田 重春
係名	林業振興係
係長	中澤 宏介
連絡先	電話(直通 0577-35-3143) (内線 2631)



令和6年2月22日

窓口サービスの向上（マルチコピー機の導入等）について

マイナンバーカードの普及に伴い、マイナンバーカードを利用して各種証明書が取得できるよう市民課窓口マルチコピー機を設置するほか、来庁目的に沿った案内や誘導ができるようコンシェルジュを配置し、より便利で分かりやすいサービスの提供を行います。すでにコンビニに設置されているものと同じ機種を設置します。

1 概要

（1）マルチコピー機の設置

①利用できる方

高山市に住民登録があり、利用者証明用電子証明書が搭載されたマイナンバーカード又は住民基本台帳カードをお持ちの方

②利用時間

平日：8時30分～19時00分

土日祝：9時00分～12時00分

③発行できる証明書

- ・住民票
- ・印鑑登録証明書
- ・戸籍全部（個人）事項証明書
- ・戸籍の附票
- ・税務証明書（所得証明書、所得・課税証明書、課税証明書）



（2）コンシェルジュの配置

市民課窓口コンシェルジュを配置し、来庁目的の聞き取り、案内、誘導を行う

2 予算額

11,270千円

問 合 先	
担当課	市民保健部 市民課
室長	室崎 多恵子
係名	住民係
係長	保木 良枝
連絡先	電話（直通 0577-35-3496） （内線 2162）



令和6年2月22日

人工透析療養者通院費助成の拡充について

自力での移動が困難で家族の支援が受けられない人工透析療養者が、介護タクシーを利用した場合の通院費用を軽減するため、**人工透析療養者通院助成事業を拡充します。**

1 概要

市では、人工透析療養を受けている方のタクシー利用にかかる通院費用を助成していますが、タクシーを利用している方のうち寝たきりや車いすなどを利用する方は介助費用等が発生するため、通常のタクシー利用よりも通院費用の負担が大きくなっています。

市内においては、福祉有償運送の利用台数等が限られていることから介護タクシーを利用せざるを得ないケースが増えているため、介護タクシーを利用した際に必要となる介助費用を上乗せし助成します。

2 対象者

高山地域の人工透析療養者で自力での移動が困難かつ家族の支援が受けられないタクシー通院の方

3 補助額

従来のタクシー料金の1/3補助に加え、介護タクシーを利用した際に必要となる介助費用を上乗せし助成

4 対象期間

令和6年4月利用分から

5 予算額

1,000千円

問 合 先	
担当課	福祉部 福祉課
課長	松下 孝治
係名	福祉・障がい係
係長	池田 正人
連絡先	電話（直通 0577-35-3356） （内線 2082）



令和6年2月22日

人工内耳用周辺機器等への助成について

人工内耳を装用している難聴児者の維持費等にかかる負担を軽減するため、**医療保険や各助成の対象外となっている人工内耳用周辺機器等に対して助成します。**

1 概要

難聴児者において、人工内耳の装用（施術）や修理については、医療保険の適用や各助成を受けることができますが、装用後のメンテナンスにかかる費用については自己負担となっているため、定期的に交換等が必要なバッテリー等の購入・修理費用について助成を行います。

2 対象者

市内在住の人工内耳を装用している方

3 補助額

医療保険の対象にならないもので以下の区分

- ・人工内耳用の電池、充電機 限度額／年度 30千円（自己負担あり）
- ・人工内耳の体外装置や充電器等 限度額／年度 200千円（自己負担あり）

※区分ごとに耐用年数を超えたものが対象となります。

※自己負担は所得に応じて異なります。

4 対象期間

令和6年4月1日購入分から

5 予算額

500千円

問 合 先	
担当課	福祉部 福祉課
課長	松下 孝治
係名	福祉・障がい係
係長	池田 正人
連絡先	電話（直通 0577-35-3356） （内線 2082）



令和6年2月22日

地域生活支援拠点事業（居宅支援・短期入所支援） の実施について

在宅で生活する障がいのある方が、地域で安心して暮らせるよう、**介護者等が不在になるなどの緊急時に円滑な支援**をできるよう体制を整えます。

1 概要

障がいのある方の障害の重度化、高齢化、親亡き後など介護者不在になっても、住み慣れた地域で安全に安心して生活が続けられるよう地域生活支援拠点を整備します。地域生活支援拠点事業所として事前に登録した事業所が、対象者の緊急時の施設への受入れや、居宅での介護等を行った場合に、報酬相当額を給付します。

2 サービス対象者

市内で在宅にて生活し、親や介護者等が不在になるなどの緊急時に日常生活の支援を必要とする障がい者等（暴力事案や虐待事案を除く）

3 対象事業所

地域生活支援拠点事業所として事前に登録をし、緊急時の対応を行った事業所

4 実施期間

令和6年4月1日受入分から

5 予算額

500千円

問 合 先	
担当課	福祉部 福祉課
課長	松下 孝治
係名	福祉・障がい係
係長	池田 正人
連絡先	電話（直通 0577-35-3356） （内線 2082）



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

福祉人材確保事業の実施について

将来の福祉施設等の人材育成、確保を図るため、福祉関係職を目指す学生が市内の対象施設でアルバイトをした場合や市外の専門学校生等が実習目的で市内の対象施設において実習を行った場合に補助金を交付します。

1 概要

将来の福祉施設等の人材の育成と確保を図るため、市内の障がい福祉サービス事業所等で学生がアルバイトを行った場合や、福祉系専門学校の学生が市内の障がい福祉サービス事業所等において実習を行った場合に、補助金を交付します。

2 対象者

- ・市内の対象施設でアルバイトを行った18歳以上の学生等
- ・市外からの福祉関係専門学校等の実習生
 - ※市の同様の補助を受けたものを除く
 - ※市の人材バンクを経由して実施した方に限る

3 支給額

- ・アルバイト 1万円又は2万円（従事期間で異なる）
- ・実習生 1万円（1カリキュラム毎）

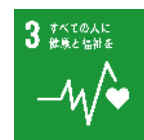
4 対象期間

令和6年4月1日実施分から

5 予算額

150千円

問 合 先	
担当課	福祉部 福祉課
課長	松下 孝治
係名	福祉・障がい係
係長	池田 正人
連絡先	電話（直通 0577-35-3356） （内線 2082）



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

地域買い物支援事業の拡充について

高齢者等の日常的な買い物を支援するため、市では自宅付近まで生鮮食品や日用品を運んで販売を行う移動スーパーの実施に必要な自動車の購入費用を助成していますが、身近な店舗の減少などにより食料品等の買い物に不安を抱いている高齢者等が増加していることから、**遠距離地域の運行拡大などを図るため、移動スーパーの運営費用を助成対象に追加します。**

1 概要

- (1) 移動スーパーの実施に必要な自動車の調達に係る費用に対し補助金を交付
 - ①自動車の購入及び改造に係る費用
 - ②自動車の借上げに係る費用〔拡充〕
- (2) 移動スーパーの運営に必要な費用に対し補助金を交付〔拡充〕
 - ①移動に係る費用（燃料費及び人件費）
 - ②自動車の管理に係る費用

2 対象者

- (1) 市内に事業所を有する法人又は個人事業者
- (2) 市内で移動スーパーを運行する法人又は個人事業主

3 助成内容

- (1) ①自動車の購入及び改造に係る費用 限度額2,000千円、補助率2/3
- ②自動車の借上げに係る費用 限度額400千円、補助率2/3
- (2) ①移動に係る費用 距離単価×運行日数
- ②自動車の管理に係る費用 限度額200千円、補助率1/2
(市域外運行日数が5割以上は100千円)

4 予算額

6,000千円



問 合 先	
担当課	福祉部 高年介護課
課長	深澤 裕美
係名	高齢者支援係
係長	北村 美帆
連絡先	電話（直通 0577-57-5200） （内線 2953）



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

介護事業所の業務効率化・負担軽減に対する助成について

市内介護事業所職員の負担軽減と業務の質の向上を図るため、国が整備を行ったケアプランデータ連携システムの導入を推進し、そのシステムの運用に必要な経費について支援します。

1 概要

ケアプランデータ連携システムのライセンス料に対する助成制度を創設します。

2 対象事業者

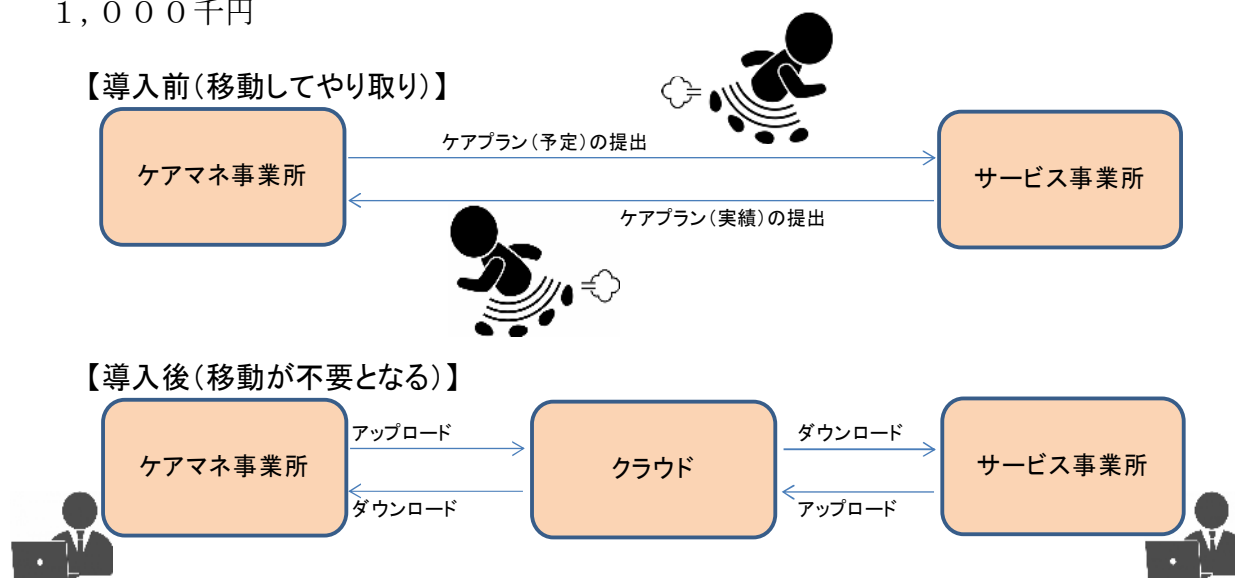
高山市内で介護事業所を運営する団体

3 補助額

1事業所あたり10千円（定額）

4 予算額

1,000千円



問 合 先	
担当課	福祉部 高年介護課
課長	深澤 裕美
係名	介護支援係
係長	重田 直輝
連絡先	電話（直通 0577-35-3178） （内線 2956）



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

介護職を目指す学生に対する助成の拡充について

新たな人材の確保と育成を推進するため、市内介護事業所で行う学生のアルバイトに対する支援に加え、**新たに学生の介護実習を対象として追加し支援を拡充します。**

1 概要

介護職を目指す飛騨圏域外在住の学生が、人材バンクを経由して市内介護事業所で学校のカリキュラムにある介護実習を実施する際の必要な経費を助成します。

2 対象者

介護職を目指す18歳以上の飛騨圏域外在住の学生で、人材バンクを経由して市内介護事業所で介護実習を実施した方

3 補助額

1実習期間あたり10千円

4 予算額

200千円



問 合 先	
担当課	福祉部 高年介護課
課長	深澤 裕美
係名	介護支援係
係長	重田 直輝
連絡先	電話（直通 0577-35-3178） （内線 2956）



令和6年2月22日

子育て世帯訪問支援事業について (養育支援が必要な家庭への訪問支援)

令和2年度から「養育支援訪問事業」として、支援が必要な妊産婦や子どものいる家庭にヘルパー等を派遣し、家事・育児のサポートを実施していますが、児童福祉法の改正に伴い、令和6年度から運用が始まるサポートプランに基づく家庭支援の1つとして新設された「**子育て世帯訪問支援事業**」に移行し、**支援の必要な子育て世帯のサポートの充実を図ります。**

1 概要

支援が必要な子育て世帯への訪問支援員の派遣による相談支援や家事・育児支援を行います。

2 対象者

- ・ 支援や保護の必要な子ども及びその保護者（ヤングケアラーを含む）
 - ・ 特定妊婦（出産後の養育支援が特に必要と認められる妊婦）
- ※サポートプランに支援メニューの1つとして取り入れた世帯が対象

3 支援内容

- ・ 相談支援（不安や悩みの傾聴や助言、専門機関への接続など）
- ・ 家事・育児支援（掃除や調理などの家事の援助など）

4 予算額

1, 800千円（国、県補助1／3）

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	前田 研治
センター長	中川 直子
係名	子ども発達支援センター 子ども家庭相談係
係長	武埴 真人
連絡先	電話（直通 0577-35-3179） （内線 2935）



令和6年2月22日

高山あおい保育園の整備に対する助成について (高山北保育園の移転)

民間の社会福祉法人が運営する高山北保育園（八幡町）の老朽化に伴い、高山あおい保育園（岡本町2）として整備する費用を助成し、**安全で質の高い保育環境の維持・向上を図ります。**

1 概要

私立保育園の園舎整備に対する助成をします。

2 対象事業（予定）

高山あおい保育園の整備

場 所：高山市岡本町2丁目250番地1

構造等：鉄骨造2階建 園舎面積 約680㎡

定 員：76人（高山北保育園は90人）

3 期間

令和6年度単年度

（令和7年度当初より供用開始）

4 予算額

255,000千円（国補助1／2）

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	前田 研治
係名	保育園管理係
係長	谷口 友和
連絡先	電話（直通 0577-35-3140） （内線 2938）



令和6年2月22日

私立保育園の熱中症対策に対する助成について

気候変動による夏期の気温上昇が著しいなか、私立保育園の老朽化した空調設備の更新や遊戯室などへ新設する事業に対して新たに支援し、**熱中症などの事故防止、快適な保育環境の維持・向上を図ります。**

1 概要

私立保育園の空調設備（未満児室のエアコン更新、全館のエアコン更新、遊戯室へのエアコン新設など）の整備に対する助成をします。

2 対象者

私立保育園運営法人（7法人11園）

3 補助額

1園あたりの上限額 1,029千円（補助率10／10）

4 予算額

11,320千円（国、県補助1／3）

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	前田 研治
係名	保育園管理係
係長	谷口 友和
連絡先	電話（直通 0577-35-3140） （内線 2938）



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

保護者のレスパイトのための 入院付き添い者の確保に対する支援について

在宅で生活する重度の医療的ケア児の保護者のレスパイト※のため、児童の入院時に付き添う者に対し給付金を支給する「**医療的ケア児タイムケア事業**」を新たに実施することで、家族以外の支援者の確保を支援し、**誰もが身近な地域で安心して暮らせるような環境整備を進めます。**

※一時的に介護等を離れてリフレッシュすること

1 概要

保護者のレスパイト目的による医療的ケア児の入院に付き添う者に対し、給付金を支給します。

2 支援内容

- ・1回の入院につき、付き添い者（保護者及び親族以外）に1時間あたり1,500円（8時間以上は12,000円）を支給
- ・年300時間を上限
- ・保護者の自己負担なし

3 予算額

150千円

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	前田 研治
センター長	中川 直子
係名	子ども発達支援センター 子ども家庭相談係
係長	武埜 真人
連絡先	電話（直通 0577-35-3179） （内線 2935）



令和6年2月22日

私立保育園の通園バス購入に対する助成について

私立保育園運営法人の老朽化した通園バスを更新する事業に対する支援を行うことにより、安全な保育環境の維持・向上を図ります。

1 概要

私立保育園の通園バス更新に対する助成をします。

2 対象者

私立保育園運営法人1法人（高山社会事業協会）

3 助成内容

更新に要する経費の1／2

4 予算額

4,200千円

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	前田 研治
係名	保育園管理係
係長	谷口 友和
連絡先	電話（直通 0577-35-3140） （内線 2938）



令和6年2月22日

児童手当の拡充について

政府の「こども未来戦略」に基づく目玉政策として、**児童手当を大幅に拡充し、子育て家庭の経済的支援の強化、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進めます。**

1 概要

		現在		拡充後	
支給対象児童		中学生まで		高校生の年代まで (18 才の年度末まで)	
所得制限		あり		なし	
手当月額	0～2 才	15,000 円		15,000 円	第 3 子以降 3 万円
	3 才～ 小学生	1 万円	第 3 子以降 15,000 円	1 万円	
	中学生	1 万円		1 万円	
	高校生	なし		1 万円	
第 3 子以降カウント		18 才の年度末までの子から		22 才の年度末までの子から	
支給時期		3 回 (2 月、6 月、10 月)		6 回 (偶数月)	

※網掛け部分が拡充内容

2 実施時期

令和6年10月分(令和6年12月支給)から

3 予算額

1,540,000千円(うち制度拡充分280,000千円)
(国、県負担金)

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	前田 研治
係名	子ども政策係
係長	保木 みどり
連絡先	電話(直通 0577-35-3140) (内線 2934)



令和6年2月22日

児童扶養手当の拡充について

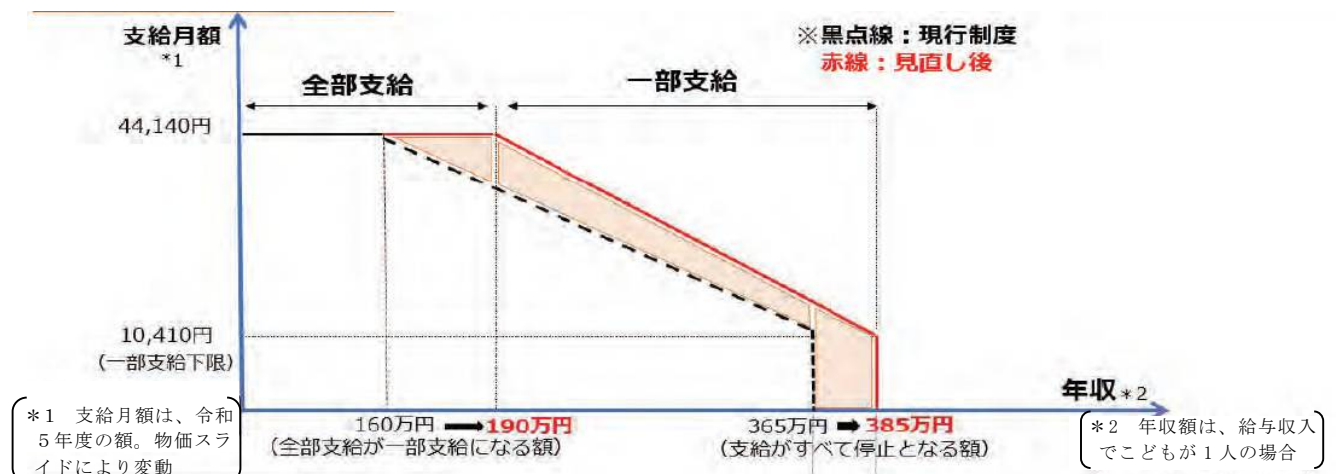
政府の「こども未来戦略」に基づき、ひとり親家庭に支給する**児童扶養手当の所得限度額の引上げ**などにより、自立支援の拡充を図り、多様なニーズを有する**子どもの健やかな成長を支援**します。

1 概要

①所得限度額の引上げ

全部支給 160万円→190万円

一部支給 365万円→385万円



②第3子以降の加算額の引上げ

全部支給 6,250円→10,420円(第2子と同額)

一部支給 6,240～3,130円→10,410円～5,210円(第2子と同額)

(加算額は令和5年度の額で、物価スライドにより変動)

2 実施時期

令和6年11月分(令和7年1月支給)から

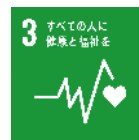
3 予算額

252,000千円

(うち制度拡充分6,000千円)

(国負担金)

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	前田 研治
係名	子ども政策係
係長	保木 みどり
連絡先	電話(直通 0577-35-3140) (内線 2934)



令和6年2月22日

歯周疾患検診の対象年齢の拡充について

市民の歯・口腔の健康の保持・増進を図ることを目的に、40歳以上の節目の年齢で実施している歯周疾患検診の対象に、**20歳と30歳を追加し、若者の歯周疾患検診の機会を確保**します。

1 概要

歯・口腔の健康は、全身の健康に関係しており、第3次健康日本21では、歯科口腔保健に係る施策等の推進が重視されています。

健康たかやま21でも、歯・口腔の健康の保持・増進に向け、ライフステージに対応した歯科口腔保健を推進するため、歯周疾患検診の対象年齢を、高校卒業から40歳までの歯科健診の機会が少ない年代に拡大し、歯科疾患の早期発見・重症化予防を図ります。

2 対象者

現在の対象年齢に20・30歳を追加

3 自己負担金

520円（70歳の方は310円）

4 期間

令和6年4月から

5 予算額

1,700千円（県補助2／3）

問 合 先	
担当課	市民保健部 健康推進課
課長	黒谷 渉
係名	成人保健係
係長	堀井 さおり
連絡先	電話（直通 0577-35-3160） （内線 2846）



令和6年2月22日

高齢者新型コロナワクチン接種費用助成について

新型コロナワクチン接種について、令和5年度までは臨時予防接種として、希望者に無料で接種をしてきましたが、令和6年度からは定期予防接種（B類）となり、接種費用が有料になります。

市では、新型コロナウイルス感染症の発生や重症化を予防するため、**65歳以上の方と一定の基礎疾患を有する60歳から64歳までの方の、新型コロナワクチン接種費用を助成します。**

1 概要

65歳以上または一定の基礎疾患を有する60歳から64歳までの方で、新型コロナワクチン接種を希望する市民について、接種費用の一部を助成します。

2 対象者（※高齢者インフルエンザ予防接種対象者と同様）

- ① 65歳以上の市民
- ② 60歳以上65歳未満で、一定の心臓、腎臓、呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害を有する市民（身体障がい者手帳1級）

3 補助額

接種費用から自己負担額2,300円を引いた額
ただし、対象者のうち生活保護対象の方は7,000円を上限に全額を補助

4 期間

令和6年10月から（予定）

5 事業費

76,870千円

問 合 先	
担当課	市民保健部 健康推進課
課長	黒谷 渉
係名	健康政策係
係長	船谷 民乃
連絡先	電話（直通 0577-35-3160） （内線 2804）



令和6年2月22日

带状疱疹予防接種（任意接種）に対する助成について

带状疱疹を予防し神経痛等の症状を抑えるとともに合併症を予防するため、**接種を希望する50歳以上の市民に対し、带状疱疹予防接種費用を助成します。**

また、带状疱疹の予防には、予防接種以外にも食事や運動、休養などに気を付けて免疫力を高めることが重要であるため、保健指導についても継続して行います。

1 概要

50歳以上の带状疱疹予防接種を希望する市民について、水痘生ワクチンまたは带状疱疹不活化ワクチンのいずれかの接種費用を一生のうち1回助成します。

2 対象者

50歳以上の市民

3 補助額

以下の①②のいずれかを、一生のうち1回助成

①生ワクチン：1回4,000円を上限

②不活化ワクチン：1回11,000円を上限に2回分22,000円を上限

4 期間

令和6年4月から

5 予算額

25,000千円

問 合 先	
担当課	市民保健部 健康推進課
課長	黒谷 渉
係名	健康政策係
係長	船谷 民乃
連絡先	電話（直通 0577-35-3160） （内線 2804）



令和6年2月22日

1 か月児健康診査費に対する助成について

乳児の健康増進と子育て家庭の支援を目的に、出生後からの切れ目のない健康診査の実施体制を整備するため、市内医療機関と連携し**1 か月児健康診査を実施します。**

1 概要

市内の医療機関と連携し1 か月児健康診査を実施します。また、市外で受診する場合は、受診費用を助成します。

2 対象者

市内に住所のある1 か月児健康診査を受診する者
※令和6年4月1日以降に生まれた者

3 助成額等

- ・市内医療機関で受診する場合
医療機関と委託契約の上、4,000円を上限とし医療機関への支払い（超過分は受診者の自己負担）
- ・市外医療機関で受診する場合
4,000円を上限とし受診者の申請により補助金を交付

4 期間

令和6年4月から

5 予算額

2,190千円（国補助1／2）

問 合 先	
担当課	市民保健部 健康推進課
課長	黒谷 渉
係名	母子保健係
係長	宮本 恵子
連絡先	電話（直通 0577-35-3160） （内線 2805）



令和6年度当初予算
記者会見資料

令和6年2月22日

がん検査高度医療機器（PET-CT）の整備に対する助成について

久美愛厚生病院が飛騨圏域で唯一整備しているPET-CT装置（がんの場所や転移の有無等、全身を一度に調べることができる画像検査装置）について、老朽化に伴う新たな機器への更新費用を支援します。

1 現行機器の概要

- ・現在使用している機器は、平成24年度（新築移転時）に導入。
- ・保守部品の提供が受けられず、令和5年度中にメンテナンス対応期間が終了。
- ・飛騨圏域で唯一の機器であり、年間約600件の利用の内、約45%が他の医療機関から依頼を受けており、同機器の需要は大きい。
- ・飛騨圏域でこの検査が受けられない場合、岐阜市近辺や県外への受診が必要。

2 支援内容

PET-CT装置の更新に必要な経費の一部を支援

3 予算額

38,665千円

問 合 先	
担当課	市民保健部 医療課
課長	石原 隆博
係名	地域医療対策係
係長	清水 今日子
連絡先	電話（直通 0577-35-3177） （内線 2802）